

## 経済レポート

# 中国経済レポート(No. 62)

## 日中のサービス収支の比較

調査部 主任研究員 細尾 忠生

## 【目次】

1. サービス収支とは .....	p. 1
2. サービス収支の内容：日本を例に①日本の強み .....	p. 2
3. サービス収支の内容：日本を例に②日本の課題 .....	p. 3
4. 中国のサービス収支 .....	p. 5

本稿では日本と中国のサービス収支の動向を比較する。サービス収支統計は、一国の経済構造を考察するうえで興味深い情報に富んでいるが、統計内容が専門的でありあまり馴染みがない。このため、本稿では、まず前半で日本のサービス収支の状況を紹介しながら統計内容を解説し、その上で、後半では中国のサービス収支の動向を整理する。

## 1. サービス収支とは

経常収支は、海外との財貨・サービスの取引、所得の受け払い、経常移転を記録した統計であり、サービス収支はその内訳となる統計項目である。日本を例に考えると、サービス収支とは、我が国の居住者（主に日本企業等）が海外居住者に提供したサービスの対価を「受取」に、非居住者（主に海外企業等）が居住者（日本の企業や国民）に提供したサービスへの対価を「支払」に計上し、差額を「収支」として計上している。

統計上は、輸送収支、旅行収支、その他サービス収支の3つに大別する（図表1）。また、その他サービス収支は、委託加工サービス、維持修理サービス、建設、保険・年金サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等に細分される。各項目の動向を詳しくみていくと、後述する通り、一国の経済構造を考察するうえで非常に示唆に富んだ情報を示していることが分かる。

また、別の視点でみると、サービス収支の統計区分は3つのカテゴリーで考えることもできる。第一は、サービス業の業種区分に対応したものであり、運輸業の活動にとまなうやり取りは輸送収支、金融業に係るものは金融収支といった具合に、それぞれのサービス業が提供するサービスに関連した項目である。

第二は、委託加工サービス、維持修理サービス、知的財産権等使用料であり、その大半は、製造業によって提供されるサービスに関連する。

第三は、これらの例外として旅行収支がある。旅行の際に利用する旅行代理店、宿泊サービス、現地の移動で利用する運輸サービス、小売りサービス、外食サービス等の多様なサービスを含むが、母国との往来で利用する航空・海上輸送サービスは旅行収支に計上せず輸送収支に区分される。

図表 1. 日本のサービス収支(2018年)

(億円)

サービス収支														
	輸送収支	旅行収支	その他サービス収支											
			委託加工サービス	維持修理サービス	建設	保険・年金サービス	金融サービス	知的財産権等使用料	通信・コンピュータ・情報サービス	その他業務サービス	個人・文化・娯楽サービス	公的サービス等		
	▲ 8,062	▲ 10,415	24,161	▲ 21,808	▲ 4,745	▲ 4,968	1,191	▲ 5,180	3,670	26,220	▲ 12,380	▲ 28,590	▲ 33	3,007

(出所)財務省

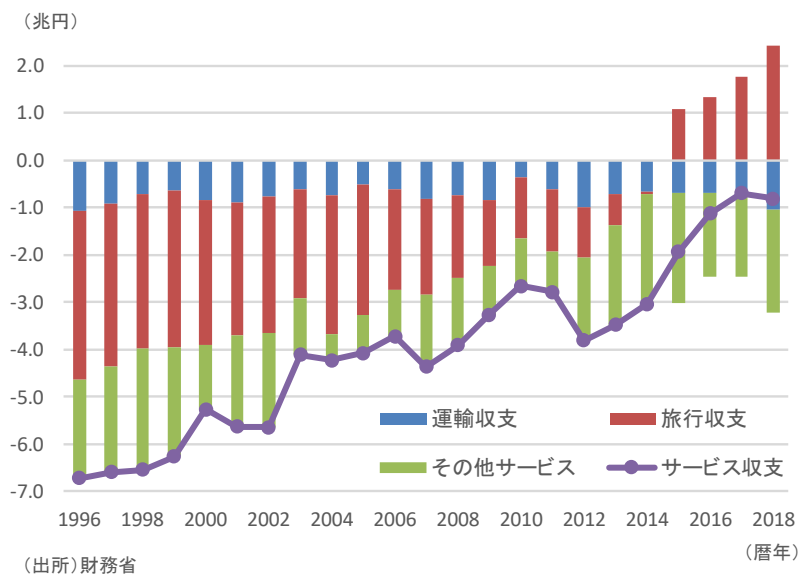
## 2. サービス収支の内容:日本を例に～①日本の強み

サービス収支の内容を解説するために、例として日本のサービス収支の推移をみると、訪日旅行者の増加による旅行収支の黒字化、黒字拡大を主因として赤字の縮小が続いている（図表2）。

また、前頁図表1で2018年の内訳をみると、旅行収支が受取超（黒字）なのに対し、輸送収支、その他サービス収支は支払超（赤字）となり、サービス収支全体で約8,000億円の支払超（赤字）であった。その他サービス収支の内訳では、知的財産権等使用料の受取超（黒字）が2.6兆円程度あったが、通信・コンピュータ・情報サービスで約1.2兆円、その他業務サービスで約2.9兆円の支払超（赤字）があった。

以下で、各項目の金額（2018年）やそれが示す内容を少し詳しく整理したい<sup>1</sup>。

図表2. 日本のサービス収支の推移

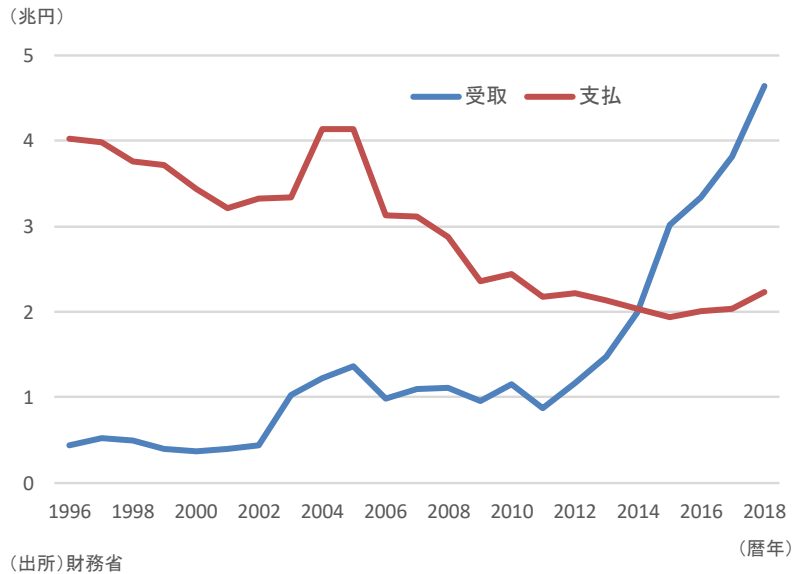


まず、輸送収支は1兆415億円の赤字、その内訳は、海上輸送収支が7,391億円、航空輸送収支が2,899億円の赤字であった。海上輸送収支の内訳をみると、旅客が139億円、貨物が2,876億円、その他海上が4,376億円の赤字だった。その他海上収支は、荷役、保管・倉庫、曳舟、代理店手数料などを示し、赤字額の大きさは港湾インフラの脆弱性に加え、輸出先国での支払いが大きいことが要因となっており、輸出立国である日本を象徴する赤字項目といえる。なお、航空輸送収支の内訳では旅客が5,072億円の赤字であり、日本人の航空サービス利用で、ナショナルフラッグ以外のキャリアを利用するケースが多いことが統計から読み取れる。

次に、旅行収支をみると、訪日旅行者の増加により受取額が急増しており、関連業界の活性化をもたらしている。一方、支払額は10年前と比べ半減し、日本人の海外旅行支出が減少している（次頁図表3）。背景には所得の伸び悩み、将来に備えた節約等の様々な理由があるとみられ、業界統計によると、海外旅行者数は頭打ち、平均旅行額は減少している<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 以下で統計上の定義についての記述は、日本銀行「項目別の計上方法の概要」を参照した。

<sup>2</sup> 海外旅行者数は、日本旅行業協会「保存版 旅行統計」、海外旅行費用は、JTB総合研究所「海外旅行実態調査」による。

**図表 3. 日本の旅行収支の内訳(受取/支払)**


その他サービス収支のうち、委託加工サービス収支は、企業が他の企業に加工、組み立て等を委託した場合の手数料を計上したものであり、衣類の縫製、電子機器の組み立ての手数料などである。受取が 884 億円に対して支払が 5,629 億円、収支は 4,745 億円の赤字であった。もっとも、アパレルに代表される製造小売企業が、製造過程で外部リソースを積極的に活用しアウトソーシングを推進することにより収益力の向上を実現している。

維持修理サービス収支は、各種の修理、保守点検、アフターサービスなどを計上したものであり、日本では船舶、航空機の修理、保守点検のための支払いが多く、受取が 1,092 億円、支払が 6,060 億円と 4,968 億円の赤字であった。

建設収支は受取が 1 兆 209 億円、支払が 9,018 億円と、1,191 億円の黒字であった。受取は主に日本の建設企業の海外事業によるものである。一方、支払については、外国の建設企業の日本事業がほとんどなく、大半は、日本の建設企業が海外事業を行う際に係る、現地での調達資材への支出、下請けに発注した際の工事代金、現地工事事務所等で支出する経常的経費等、海外事業の経費全般が支払項目の大半を占めている。

保険・年金サービス収支は、様々な形態の保険、年金提供サービスを計上したものであり、受取が 2,706 億円、支払が 7,896 億円と 5,190 億円の赤字であった。日本の保険会社による海外事業拡大にともない、近年の受取額は増加傾向にあるが、それでも受取額は、支払額を示す海外保険会社による日本事業での営業収益の 3 割程度の水準にとどまる。

金融サービス収支は、金融仲介およびこれに付随するサービスを計上したものである。受取が 1 兆 2,726 億円、支払が 9,056 億円と 3670 億円の黒字であった。金融サービス収支はかつては長年赤字が続いたが、邦銀の海外事業拡大にともない 2000 年に初めて黒字化し、近年は黒字額が拡大している。

### 3. サービス収支の内容:日本を例に～②日本の課題

知的財産権等使用料収支は、研究開発やマーケティングによって生じた財産権の使用料のほか、著作物の複製・頒布権料等を計上する。日本では産業財産権等使用料と著作権等使用料という独自区分を設けている。前者は産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）使用料、ノウハウ（技術情報）使用料、技術・経営指導料等を計上している。後者は、ソフトウェア、音楽、映像を複製・頒布するための使用権料、著作物（音楽、映像、キャラクター）使用料、上映・放映・配給権料、映画のビデオ化に関する代金等を計上している。

知的財産権等使用料の受取は5兆225億円、支払は2兆4,005億円で、収支は2兆6,220億円の黒字であった。もともと、産業財産権等使用料は3兆5,101億円の黒字だが、著作権等使用料は、ソフトウェア使用権料の支払により8,881億円の赤字であった。ソフトウェア開発に弱い日本経済の特徴を顕著に示す統計項目といえる。また、産業財産権等使用料の受取についても、海外現地生産比率の上昇に伴い増加しているため、大半が日本の現地法人からの受取との見方が一般的である<sup>3</sup>。日本経済の強さを示す側面も確かにあるものの、欧米企業にみられるように、産業財産権を活用し、グローバルな収益力を拡大させているというよりも、同一企業グループ内の資金のやり取りに終始しているのが実情のようである<sup>4</sup>。

通信・コンピュータ・情報サービス収支はIT関連サービス取引を計上している。内訳項目である通信サービス収支は、電話、インターネット等の利用代金を計上する。またコンピュータサービス収支は、コンピュータでの情報処理、ソフトウェアの委託開発のサービス取引を計上し、情報サービス収支は、報道機関のニュース配信等を計上している。

通信・コンピュータ・情報サービス収支の全体でみると、受取5,061億円、支払1兆7,441億円と収支は1兆2,380億円の赤字であり、赤字の大半はコンピュータサービス収支によるものである。コンピュータサービス収支に計上されるサービス分野で、日本には欧米各国と異なり国際競争力の高い企業が存在しないこともあり、日本経済はハードに強いがソフトに弱いとも評されることもあるが、通信・コンピュータ・情報サービス収支は、上述の著作権使用料収支と同様に、我が国経済のソフトに弱い特質が顕著にあわれている統計項目である<sup>5</sup>。

その他業務サービス収支は、これまで上述した以外の様々な事業者向けサービス取引を計上する。一国の経済構造を考える上で非常に重要であり、サービス収支統計の中で最も注目すべき統計項目と考えられる。

まず、内訳項目としては、研究開発サービス収支、専門・経営コンサルティングサービス収支、技術・貿易関連・その他業務サービス収支の3つがある。

研究開発サービス収支は、大半が、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の売買の計上による。内訳が開示された2004年時点で、すでに4,039億円の赤字であったが、アメリカ、中国の先進企業からの財産権購入を拡大したことで、昨年2018年の赤字額は1兆4,414億円まで拡大し、3年ぶりに過去最高を更新した。

<sup>3</sup> 内閣府「平成26年度年次経済財政報告」

<sup>4</sup> 中村明「旅行収支の黒字拡大に支えられるわが国サービス収支の改善」（国際通貨研究所、2018年）は次の指摘をしている。「日本の知的財産権等使用料の収支は、自動車産業を主とする親子会社間での受取超過により黒字化している部分が大きく、必ずしも、日本で開発され特許として認められた様々な先端分野の技術が、広く海外で利用され収入につながっているわけではない」

<sup>5</sup> ドイツのSAP、アメリカのオラクル、セールスフォース、アクセンチュア、IBM等が代表企業とされる。また、GAFAをはじめとするアメリカIT企業の多くは、コンピュータサービス収支に計上されるサービスとは直接関係する業態ではないが、プログラミングによりソフトウェアを構築することがビジネスの前提となる。このような素養を欠く多くの日本企業は、外部のコンピュータサービスを活用せざるをえないため、結果的にコンピュータサービス収支の赤字が膨らむ構造にある。



日本経済は、今や産業財産権で稼いでいるというより、むしろ、費用の支払い額が受取額の3倍にのぼっている（受取7,842億円、支払2兆2,256億円）。

第二の内訳項目である専門、経営コンサルティングサービス収支は、法務、会計・経営コンサルティング、広告サービスを計上する。アメリカ、イギリス、フランス等では、グローバル規模で事業活動を展開する民間シンクタンク、ロー・ファーム、会計監査会社、コンサルティング会社、広告代理店が数多く存在し、専門サービス事業にもかかわらず、企業売上高が1兆円を超えるケースも珍しくない。これら企業は、様々な分野で世界のトレンドや制度設計、政策形成に影響を及ぼしている。日本でも産業高度化が目指される中、いわゆるホワイトカラー・サプライチェーンと称される高度な専門サービス事業を展開できる企業が待望されるものの、国際的なルール形成と密接に関係する分野であり、日本一国では力の及ばない難しい側面が強いのが正直なところであろう。

なお、3つ目の内訳項目である技術・貿易関連・その他業務サービス収支は、建築、工学等の技術サービス、農業、鉱業サービス、貿易関連サービス、その他の専門業務サービスの取引を計上している。

個人・文化・娯楽サービス収支は、個人向けサービスや文化・娯楽関連サービスを計上している。内訳項目として、音響映像・関連サービス収支は、映画やテレビ番組制作に係るサービス、劇場・音楽公演、スポーツイベント、サーカス等の興行に係る取引（会場・広告宣伝費、出演者、プロデューサーの報酬等）を計上する。もう一つの内訳項目のその他個人・文化・娯楽サービス収支は、教育や文化活動に関連したサービス取引、プロスポーツ大会に係る費用（選手の賞金、参加料）を計上する。内容から類推できるとおり個人・文化・娯楽サービス収支全体でみても金額は小さく、受取710億円、支払743億円で収支は33億円の赤字であった。

最後に、公的サービス等収支は、在外公館や駐留軍隊の経費を計上しており、日本については、自衛隊の海外での様々な支援活動に係る費用を含んでいる。受取が5,218億円、支払が2,210億円で収支は3,007億円の黒字であった。

#### 4. 中国のサービス収支

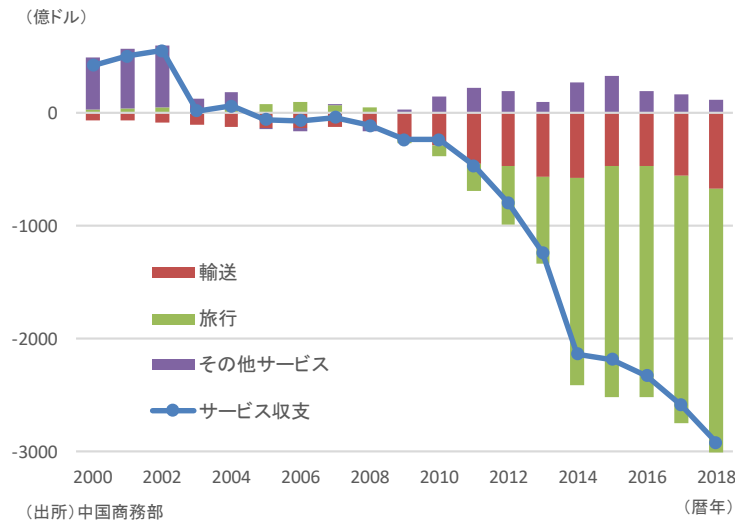
それでは、中国のサービス収支統計から読み取れる中国経済の構造とは、どのようなものであろうか。

各論に入る前に、中国のサービス収支全体の推移を振り返ると、輸送収支が恒常的に赤字である一方、その他業務収支は、小幅ながら黒字基調を維持している（次頁図表4、各個別の収支の詳細は後述する）。その上で、鮮明な特徴として旅行収支の赤字が2010年頃から急拡大している。旅行収支の規模は、その他の統計項目と比較して突出して大きく、その結果、中国のサービス収支は2000年代初頭には黒字であったが、近年は、旅行収支の動向と軌を一にしている。

以下では、各項目の推移や特徴を整理する。

まず、輸送収支については、中国は日本と同様に輸出立国であり、輸出先の国で、輸出輸送に関連した保管等の各種サービスを利用するため、輸送収支の赤字が続く。また、貨物向け船舶の多くは、パナマ、リベリア、ギリシャ等の船籍が多く、日本ではまだ一定の日本船籍の船が使用されているのと比較し、中国では自国船籍の船が少なく、中国遠洋海運などの大規模海運企業でも形式上は船舶をチャーターしている。統計上は船舶のチャーターに係る費用が、海上輸送収支の支払に計上されることも、輸送収支の赤字の主因となっている。

図表 4. 中国のサービス収支の推移



旅行収支の黒字はどのように考えればよいだろうか(次頁図表 5)。統計上の定義と関係なく解釈の問題であり、様々な見方があるが、筆者は、中国の消費行動の偏りを示しており、結果的に中国の経済成長にとりマイナスの要因になっているのではないかと懸念を感じる。

中国の旅行収支の支払が急増した背景は、経済発展に伴い所得が上昇していた時期に、日本、韓国、台湾、香港の周辺国・地域が、中国人向けビザの発給要件を緩和したことがあった。

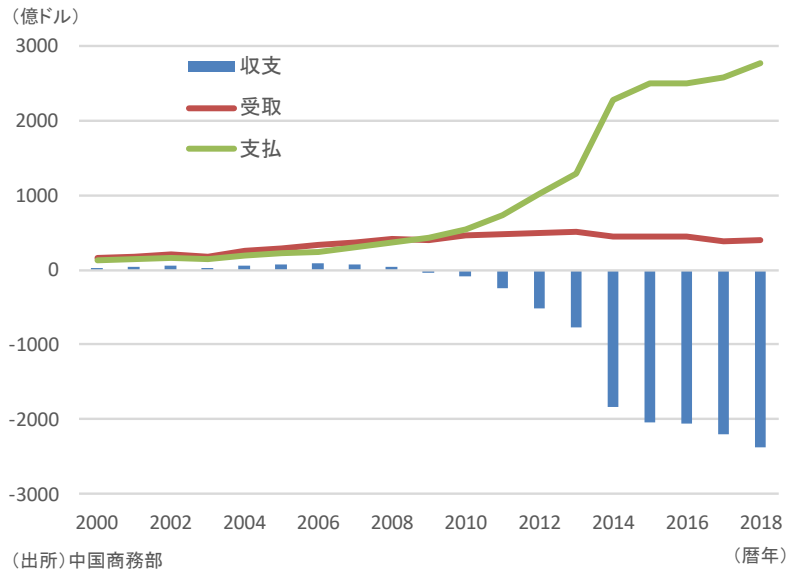
もともと、経済発展で所得が増加すれば、日本の高度成長期に 3C (カー、クーラー、カラーテレビ) 消費と呼ばれた耐久財消費が盛り上がる。一段と豊かになれば海外旅行などのサービス消費が増え、さらに成熟すれば健康維持のためのサービス消費や教育消費が増加するのが発展段階ごとの一般的な消費構造であろう。

ところが、中国に限らずかつてあこがれの対象の家電が急速な値下がりですぐに手に入る。また、中国では経済成長に道路インフラ整備が追い付かず、自動車の普及率がまだまだ低いにも関わらず、ナンバープレートの発給制限により大都市ではエコ車を例外に自動車入手が困難である。その結果、人々の消費需要が海外への関心に一極集中する状況をもたらしている。

中国政府にとっては、経済のサービス化が進展しているものの、その果実が海外に流出し、自国の発展に寄与しない形で、経済のサービス化が進展する矛盾に直面している。ディレバレッジ等の構造改革を推進していくために、輸出に代わる新たな発展のドライバーが必要であり、当面は新産業政策への期待が大きい。中国の人々のサービス支出を国内で吸収するような仕組みがあれば、より効率の良い経済成長を生み出すことができる。このため、中国の人々のサービス消費が海外旅行消費に偏った現状には、経済発展の側面から懸念を感じる<sup>6</sup>。

なお、日本の旅行収支で支払が減少している問題を指摘した。逆に中国では、世界第 2 位の経済大国になったにもかかわらず、受取が増えず横ばいにとどまっていることは問題であろう。統計上の旅行は、観光、業務の両方の旅行目的を計上するが、いずれの目的についても、海外からの訪中者を増やす政策的な努力が必要である。

<sup>6</sup> 旅行収支赤字の拡大と、海外への渡航を利用した違法な資金流出を直接的に結びつける見方が指摘されている。上に政策あれば下に対策のあるお国柄であり、個々にそのような事例が散見されることは容易に想像できる。ただし、旅行収支の支払と中国人の海外渡航者数は比例的に増加しており、マクロ的な観点からは、純粋に海外渡航者数の急増で旅行収支赤字のほとんどが説明できる。個々の事例でこれほどの旅行収支の赤字を説明しようとするのは少しうがった見方ではないかとみられる。

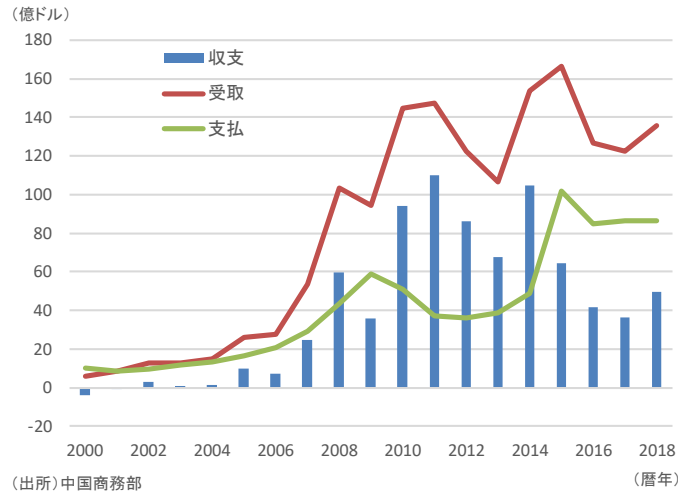
**図表 5. 中国の旅行収支の内訳(収支/受取/支払)**


その他サービス収支のうち、委託加工サービス収支は、中国が世界の工場であることを象徴する項目である。実体的には、海外企業と中国企業との間で売買契約に基づき、中国の工場で生産が行われるものが大半であり、それとは別に、中国企業が委託契約に基づき OEM での製造を請け負った金額を計上したものである。受取が 174 億ドルに対して支払が 3 億ドル、収支は 171 億ドルの黒字であった。もっとも、近年の中国の製造業の高度化、人件費高騰による工場の第三国への移転等を背景に、委託加工サービスの受取は、2012 年の 257 億ドルでピークに緩やかな減少が続いており、中国の産業構造の変化を垣間見ることができる。

維持修理サービス収支は、受取が 72 億ドル、支払が 26 億ドルと 46 億ドルの黒字であった。製造業のサプライチェーンにおいて、アフターサービスは付加価値の高い工程であり、先進国に拠点を置くことが一般的になっている。このため、中国の維持修理サービス収支が黒字であることは、世界的な企業で、船舶、航空機の修理拠点を中国に設けているものと推定できる。

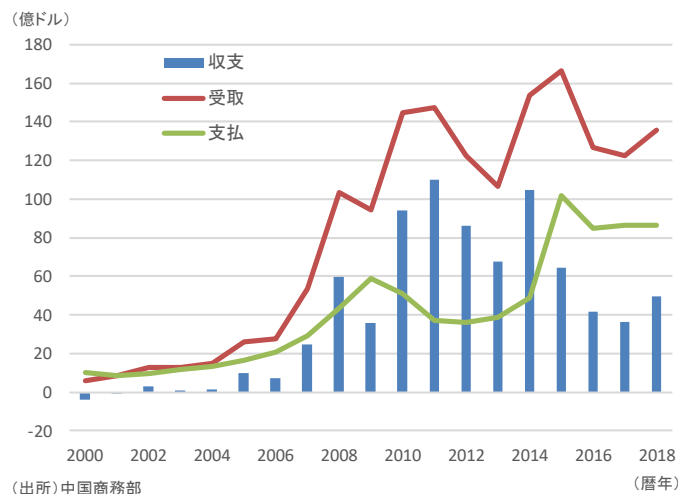
建設収支は、受取が 136 億ドル、支払が 86 億ドルと、49 億ドルの黒字であった (次頁図表 6)。近年、中国の建設企業が「一帯一路」関係国やアフリカ諸国で、大規模なインフラ関連工事を受注していることが話題となっている。もっとも、統計によれば、「一帯一路」の方針が示される前の、リーマン危機後に 4 兆元の景気対策で中国国内が沸いていたころから、中国の建設企業が海外事業を積極展開していたことが読み取れる。一方、支払については、中国には建設業における外資規制があり外資への市場開放が限定的にとどまっているため、外国の建設企業による中国事業はほとんどない。大半は、日本のケースと同様、中国の建設企業が海外事業を行う際に係る現地での調達資材支出、下請けに発注した際の工事代金、現地工事事務所等の経常的経費等、海外事業の経費全般が大半を占めているものとみられる。



**図表 6. 中国の建設収支の内訳(収支/受取/支払)**


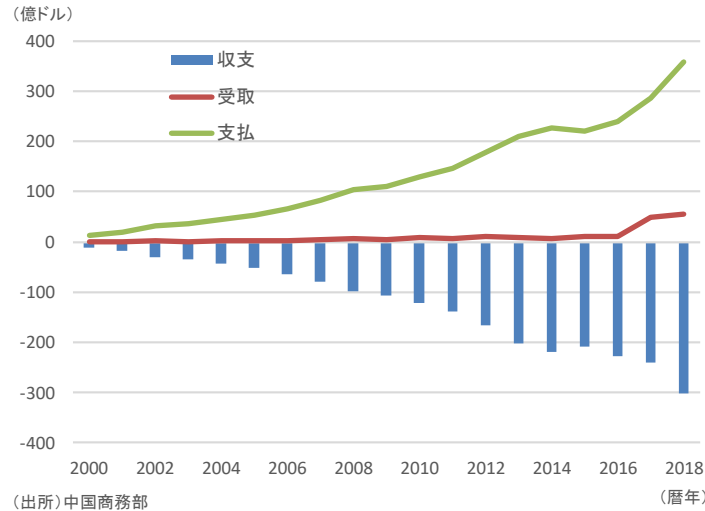
保険・年金サービス収支は、受取が 49 億ドル、支払が 116 億ドルと 66 億ドルの赤字であった。外国の保険企業への支払額は、2014 年の 225 億ドルをピークに 4 年間で半減し、それにより、保険・年金サービス収支赤字も減少した。中国では、大手保険企業の資産規模でみたプレゼンスが、日本の大手保険企業の数倍の規模にまで高まり、それにともないサービス内容も改善、充実がみられたこと、また、平安保険に象徴される IT 技術を駆使した保険サービスが消費者に急速に浸透したことなどがサービス収支の改善に寄与したものとみられる。

金融サービス収支は、受取が 33 億ドル、支払が 21 億ドルと 12 億ドルの黒字であった。金融サービス収支は長年赤字が続いたが、2016 年から 3 年連続で黒字を記録した (図表 7)。もっとも、受取、支払いずれも、経済規模に比して規模が小さい。背景には、金融サービス市場の外資への開放が遅れていることがある。中国はこれまで、金融サービスをはじめ、広い意味での金融、為替・資本移動を厳格に管理してきた歴史があり、そうした規制が経済の安定成長をもたらす要因となってきたことは確かである。もっとも経済規模が世界 2 位となり、米中協議でも金融サービス市場の開放は主要論点になっている。中国政府はアメリカへのけん制を狙ってか、日系、欧州系を許認可で優先する動きがみられるが、もっと大胆な市場開放の推進が望まれる。

**図表 7. 中国の金融サービス収支の内訳(収支/受取/支払)**


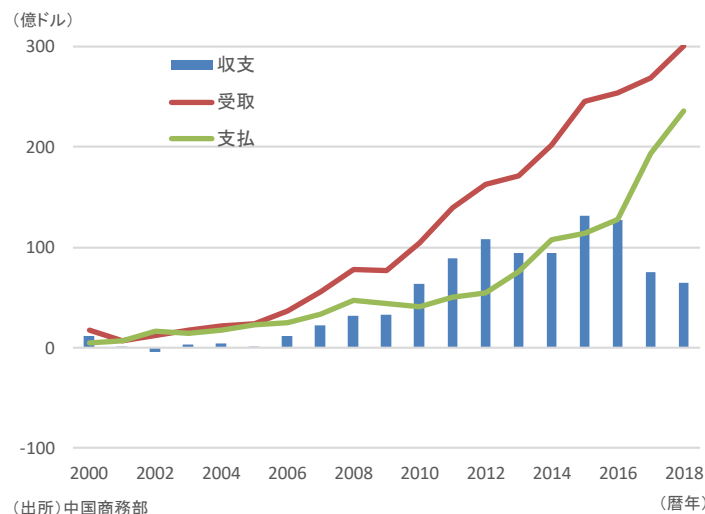
知的財産権等使用料収支の受取 56 億ドル、支払は 358 億ドルで、収支は 302 億ドルの赤字であった（図表 8）。支払が大きいことは、日本の知的財産権等使用料収支について述べたとおり、日本をはじめ、アメリカ、台湾などの中国現地法人による、本社向け支払いが大半を占めるとみられる。一方、受取額は 2017 年から増加している。中国の知的財産権は 10 年ほど前から増加していたが、近年は中国企業が知財の活用について戦略的な取り組みを進め始めているものとみられる。

図表 8. 中国の知的財産権等使用料収支の内訳(収支/受取/支払)



通信・コンピュータ・情報サービス収支は、受取 300 億ドル、支払 235 億ドルと 65 億ドルの黒字である（図表 9）。深圳、杭州、北京等に象徴される中国の IT サービス企業の競争力は、世界的にみてもアメリカに次ぐ、あるいは匹敵するとされ、経済規模で見ても日本の通信・コンピュータ・情報サービス収支の受取が GDP の 0.1% 程度なのに対し、中国は 0.3% 程度と日本の 3 倍にのぼる。受取と支払いが両建てで増加しており、中国 IT 業界の国際化の進展が伺える。

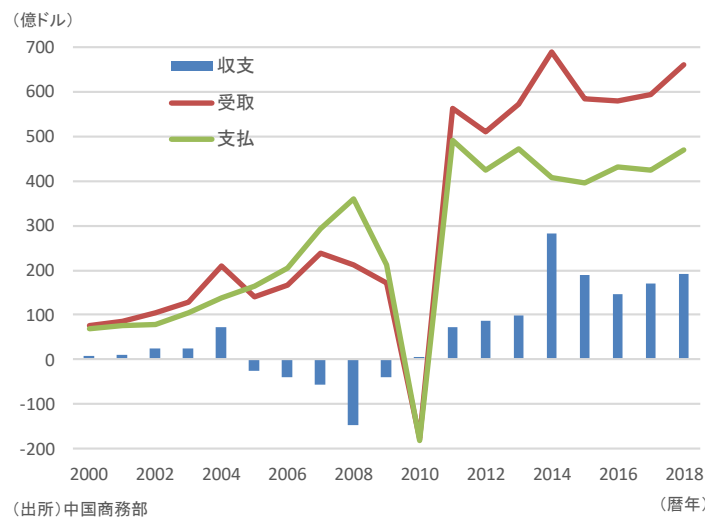
図表 9. 中国の通信・コンピュータ・情報サービス収支の内訳(収支/受取支払)



その他業務サービス収支は、受取 662 億ドル、支払 470 億ドルと 191 億ドルの黒字である（図表 10）。リーマン危機前は赤字が続いたが、受取が一定程度あり赤字幅も大きくなかった。背景には、日本のその他業務収支で、ホワイトカラービジネスの競争力を象徴する項目と述べたが、企業向けビジネス全般の項目でもあるため、コールセンターなどの単純業務も含んでおり、当時の中国はそのような単純業務で稼いでいたとみられる。

一方、リーマン危機後に受取が急増し収支が黒字化した背景については、研究開発サービス収支によるものなのか、専門・経営コンサルティングサービス収支によるものなのか内訳が不明である。もっとも、経済発展にともなってこの項目が伸びることは、競争力の強さを示す項目であり良い傾向といえる。また、専門サービスは、国家主導によるルール形成と密接に関係しているため、世界における中国のプレゼンスが高まれば、将来的にも一段の増加が期待できることになろう。

**図表 10. 中国のその他業務サービス収支の内訳(収支/受取/支払)**



なお、個人・文化・娯楽サービス収支は、受取 10 億ドル、支払 34 億ドルで収支 24 億ドルの赤字であった。また、公的サービス等収支は、受取が 18 億ドル、支払が 46 億ドルで収支は 27 億ドル黒字であった。

以上

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。